

# 平成16年 3月期 決算短信 ( 連結 )

平成16年 5月18日

上場会社名 株式会社 テーオーシー  
 コード番号 8841  
 ( URL http://www.toc.co.jp/toc/ )

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 取締役事務管理部門担当  
 氏名 羽廣 元和

氏名 大谷 卓男  
 TEL ( 03 ) 3494 - 2111

決算取締役会開催日 平成16年 5月18日

親会社名 - (コード番号: - ) 親会社における当社の株式保有比率: - %  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年 3月期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

### ( 1 ) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	17,831	3.9	5,553	0.0	5,348	3.2
15年 3月期	18,551	2.4	5,553	3.8	5,523	6.9

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	2,576	14.6	39.14	-	4.7	6.1	30.0
15年 3月期	3,018	8.5	45.60	-	5.6	6.7	29.8

(注) 1. 持分法投資損益 16年 3月期 23百万円 15年 3月期 16百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 65,382,728株 15年 3月期 65,793,418株  
 3. 会計処理方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### ( 2 ) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	85,995	56,275	65.4	860.03
15年 3月期	89,074	54,402	61.1	831.75

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 65,413,868株 15年 3月期 65,386,082株

### ( 3 ) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	3,363	2,784	3,727	9,694
15年 3月期	4,680	9,268	9,276	12,842

### ( 4 ) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

### ( 5 ) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	8,700	2,550	1,450
通 期	17,900	5,350	2,900

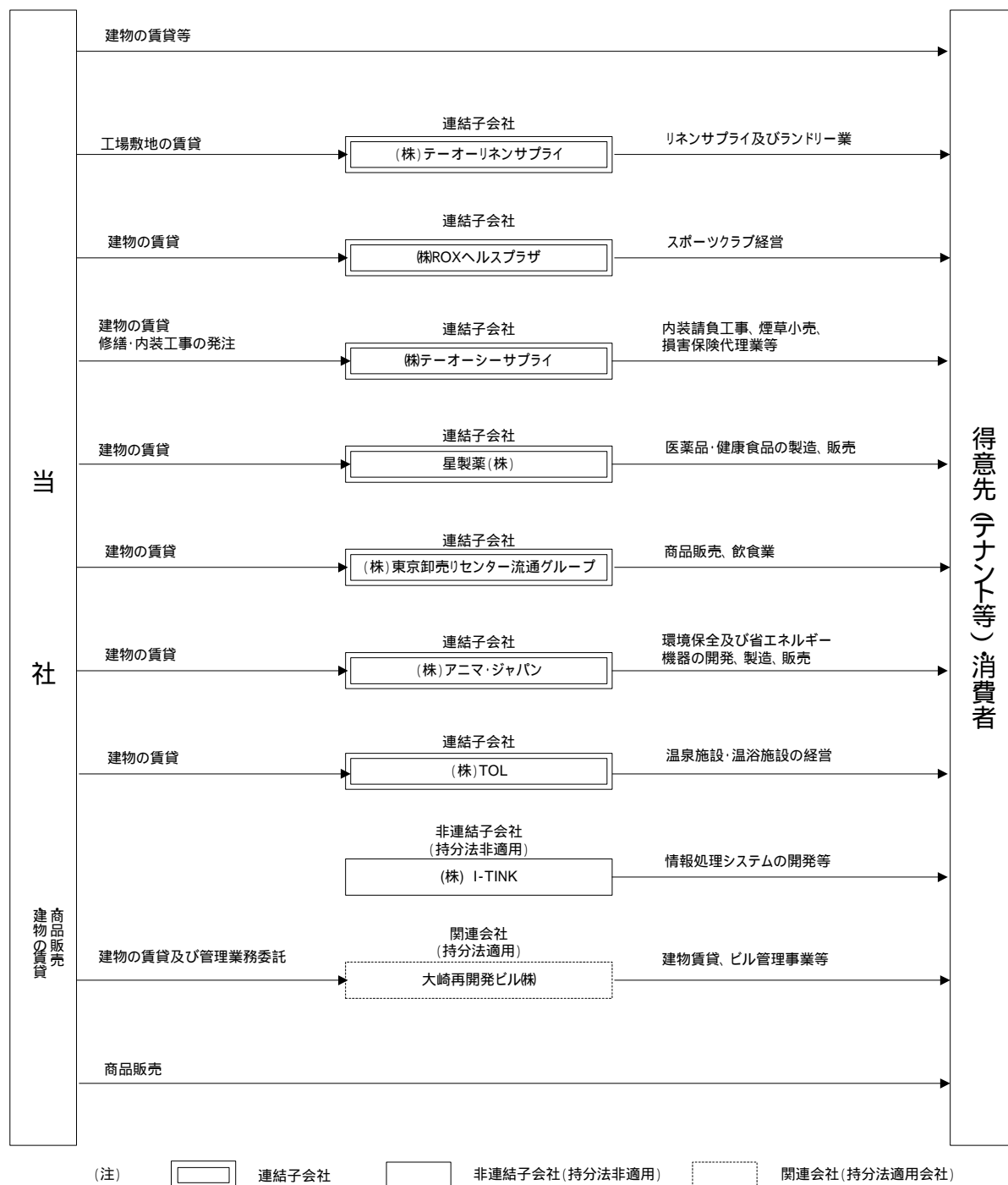
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44円33銭

\* 上記の予想に関連する事項については、添付資料の3~5ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 8 社及び関連会社 4 社で構成されております。当社が営む基幹の事業である不動産賃貸事業に関連、付随し、更に有効利用を行うための事業活動を展開すると同時に、星製薬ブランドの医薬品・健康食品の製造、販売を行っております。事業の系統図及び関係会社の状況は次のとおりであります。

### ・事業の系統図



・関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)		
(連結子会社) ㈱テーオーリネン サプライ	東京都 品川区	480	リネンサプライ及び ランドリー事業	55.0	-	当社所有の土地(工場敷地) を賃借 役員の兼任4名	(注)5
㈱ROXヘルスプラザ	東京都 品川区	400	その他の事業 (スポーツクラブ事 業)	100.0	-	当社所有の建物を賃借 役員の兼任2名	
㈱テーオーシー サプライ	東京都 品川区	283	その他の事業 (ビル管理関連サー ビス事業)	100.0	-	当社所有の建物を賃借、当 社所有建物等の内装工事請 負等 役員の兼任3名	
星製薬㈱	東京都 品川区	75	その他の事業 (製薬事業)	100.0	-	当社所有の建物を賃借 役員の兼任3名	
㈱東京卸売りセンター 流通グループ	東京都 品川区	15	その他の事業 (商品販売、飲食事 業)	100.0	-	当社所有の建物を賃借 役員の兼任3名	
㈱アニマ・ジャパン	東京都 品川区	100	その他の事業 (環境保全及び省エ ネルギー事業)	50.0	0.0	当社所有の建物を賃借 役員の兼任3名	(注)4
㈱T O L	東京都 品川区	480	その他の事業 (温浴施設事業)	95.8	-	当社所有の建物を賃借 役員の兼任4名	
(非連結子会社) ㈱I - T I N K	東京都 品川区	290	その他の事業 (情報処理関連事業)	96.7	-	役員の兼任3名	
(持分法適用関連会社) 大崎再開発ビル㈱	東京都 品川区	200	不動産事業	36.2	0.0	当社所有建物の一部におけ る管理業務及び当社所有建 物の一部を転貸する事業 役員の兼任1名	

(注) 1 . 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

- 2 . 上記のうち、特定子会社に該当するものはありません。
- 3 . 上記のうち、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 4 . 上記のうち、㈱アニマ・ジャパンは㈱アニマ・アクティス・ジャパンから社名変更しております。
- 5 . ㈱テーオーリネンサプライについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を越えております。

主要な損益情報等	売上高	2,053百万円
	経常利益	40百万円
	当期純利益	16百万円
	純資産額	684百万円
	総資産額	1,038百万円

## 2. 経営方針

### (1) 連結経営の基本方針

当社グループは、「社会に役立つ企業」という企業理念に基づき、お客様に「明るく、活力のある、和やかな」場を提供することにより、日々訪れる人々、ご利用いただくテナントの皆様喜んでいただけることを企業の使命とし、事業を推進しております。また、取り巻く環境と時代との対話をもとに、全社を挙げて日々向上することを目標として事業に邁進し、事業の発展を通して、明るい未来を創造し、グループ全体の業績向上を図り、社会に貢献することを経営の基本方針としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、今後の事業展開を見据えての内部留保の充実と各決算期の財政状況並びに経営環境を総合的に考慮した上で行うことを基本方針としております。内部留保資金は、主として現在、推進中であります新規開発計画への投下資金として有効に活用し、今後も継続的利益並びに資本効率の向上を図ることで、株式価値を高めていきたいと考えております。

また、株主還元施策につきましては、配当金における安定的な利益還元を中心としておりますが、株主価値を高めるため、今後もマーケットその他の条件を勘案して、自己株式の取得を実施する考えであります。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げは、個人株主の増加及び個人投資家の市場への参入促進による株式市場の活性化に有効な施策の一つではありますが、今後、当社の業績、株価、並びに株式市場、個人株主数の動向等を総合的に勘案し、慎重に対処していく所存であります。

### (4) 中長期的連結経営戦略

当社グループの基幹事業でありますビル業界は、都心における新築大型ビルの大量供給は一巡したものの、賃料水準の回復までには至らない業界環境の中、推進中の開発プロジェクトにおきましては、既存所有ビルとの融合を踏まえ、当社が今まで培ってきたノウハウとブランド力を最大限に活用した事業の展開を予定しております。東京都から取得しました「有明南LM2・3区画」（面積18,088.47㎡）における開発事業につきましては、平成15年5月に国土交通省から都市再生特別措置法に基づく「民間都市再生事業」の認定を受けました。同計画地におきましては、流通卸売り機能を中心とした、多くの企業に活気あふれるビジネスの場を提供することのできる21世紀型TOCビルとして「TOC有明」の建設を計画し、平成16年5月の着工、平成18年5月の竣工を予定しております。「みなとみらい21-28街区」（面積6,611.00㎡）におきましては、平成16年3月に隣接した都市基盤整備公園の土地（面積1,644.12㎡）を購入したことにより、主要道路に接する面が大幅に広がり、従来の建設計画に比べ、より優位なロケーションとなり、「みなとみらい21」地区の玄関部に相応しい施設を建設することができるようになりました。桜木町駅前という優れた立地に対し、当社グループが長年培った一般消費者等エンドユーザーの多様なニーズに対応する商業ビル運営のノウハウを最大限に活用し、多くのお客様のご支持が得られるべく、シネマコンプレックス（複合映画館）、ホテル等を兼ね備えた複合商業施設の建設を計画しており、平成17年度の着工を予定しております。なお、「東京駅八重洲北口」に所有しておりました事業計画地につきましては、保有資産の見直しと経営資源の集中化を図るため、平成15年9月に売却いたしました。

製菓事業部門におきましては、多様化する市場に迅速に対応するため、当社の製菓事業部（製造部門）を星製菓株式会社（販売部門）に統合し、平成15年10月新生「星製菓株式会社」としてスタートし、更にお客様のご支持が得られるべく新製品の製造・販売に着手いたしました。

当社におきましては、間近に着工を控えた「有明南LM2・3区画」更には「みなとみらい21-28街区」での新規事業の開発に注力するとともに“高サービス・低コスト”へ向けた施策を積極的に推進し、セグメント別業績管理の徹底を図り、キャッシュ・フロー及び資本効率に重点をおいた諸施策を実施し、事業環境の変化に即応した経営体制の強化に努めてまいります。

### (5) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社では、経営の健全性、透明性、効率性の向上を図るため、コーポレートガバナンスを重要な経営課題と認識しており、以下のような施策を実施しております。

当社グループのトップマネジメントシステムは、取締役会、常勤役員会及び経営幹部会、各事業部門、関連会社別会議を開催し、商法で定められた事項及び経営に関する重要事項の決議をはじめとして、変動する経営環境にいち早く対応するため、各事業部門の情報や意見を有機的に交換し、直面

する様々な課題にスピーディーに対応できる組織体制となっております。従いまして、当社におきましては執行役員制は採用せず、取締役が連帯して経営と業務執行の両面の責任を担う一体型経営体制となっております。また、株主の皆様をはじめ多くのお客様に対しても、より迅速、かつ正確な情報開示に努めております。

なお、当社グループにおける経営に関連して開催される重要な会議は次のとおりであります。

#### 取締役会

取締役会は、全取締役8名で構成し、商法で定められた事項及び経営に関する重要事項について審議し、決議しております。また、社外監査役を含む全監査役3名も出席し、取締役の職務執行を監督しております。原則月1回開催され、会長が議長を務めております。

#### 常勤役員会

常勤役員会は、常勤監査役を含む全常勤役員9名で構成し、変化する経営環境にスピーディーに対応するため、経営に関する基本問題や重要事項についての決議あるいは意見交換を行っております。原則月2回開催され、社長が議長を務めております。

#### 経営幹部会

経営幹部会は、常勤監査役を含む役員8名及び各事業部門の部(課)長等の幹部社員で構成し、当社グループ全体あるいは各部門の直面する課題について、各部門の情報や意見を有機的に交換して、当社グループの活性化及び機動的な経営システムの構築に寄与しております。原則月1回開催され、社長が議長を務めております。

#### 各事業部門、関連会社別会議

各事業部門、関連会社別会議は、社長、各事業部門、関連会社の担当取締役、担当社員及び常勤監査役で構成し、当該事業部門、関連会社の直面する課題について、状況報告及び情報・意見交換を行っております。従いまして、経営トップが各事業部門、関連会社の直面する諸問題を常に認識した組織体制となっており、経営方針の周知徹底に役立っております。各事業部門、関連会社別に適宜開催されます。

なお、当社は、監査法人として監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けております。また、企業経営及び日常業務に関する法律問題等に関しましては、法律事務所と顧問契約を締結し、指導・助言を受けております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当期の概況

当期におけるわが国経済は、大企業における収益改善、製造業を中心とした設備投資の増加、株式市況の好転等から、漸次景気回復基調となりましたが、一方、多くの中小企業や地方経済は、未だ回復には至らず、また、個人消費におきましては好転しない雇用情勢や所得環境を背景に、回復の遅れが見られるなど業態や地域間格差を残した状況で推移いたしました。

このような事業環境下におきまして、当社グループは、企業理念に則りグループ挙げて各事業の特性、付加価値性を活かした営業活動と、セグメント業績管理の強化に取り組んでまいりましたが、当期の売上高は17,831百万円(前期比3.9%減)となりました。利益面におきましては、営業利益5,553百万円(前期比0.0%増)、経常利益5,348百万円(前期比3.2%減)、当期純利益は、主として不稼動資産の売却による特別損失を計上したことにより、2,576百万円(前期比14.6%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

##### ・不動産事業

オフィスビル市況におきましては、都心部における新築大型ビルの大量供給は一巡し、業界全体の空室率は低下傾向に転じたものの、賃料水準におきましては、回復までには至らない状況で推移いたしました。

このような状況下、当社におきましては、所有ビル個々の特性の向上と時代のニーズに対応するため継続的にリニューアル、美化対策等を実施し、付加価値を高めることに注力してまいりました。

また、引続き入居テナントへの管理・運営面での高サービスと低コストの両立を推し進めると同時に、ビルの特性に応じたテナント募集活動に取り組んでまいりました。その結果、入居率は96.8%(前期末比0.5%増)と上昇いたしました。新規テナントにおける賃料水準は、未だ上昇に転ずる

状況にはなく、ビル賃貸の売上は前期を下回りました。また、展示場・駐車場の売上に関しまして、今一つ盛り上がりには欠ける個人消費の影響を受け、前期を下回りました。

以上の結果、当事業部門の売上高は11,840百万円(前期比1.3%減)となりましたが、営業利益は業務の効率化等による営業経費の見直しにより5,505百万円(前期比3.9%増)となりました。

・リネンサプライ及びランドリー事業

主としてホテル業を顧客とするため、下期に入り景気の回復とともに改善が見られたものの、期初のSARSの影響と景気の低迷が尾を引き、売上高は2,006百万円(前期比2.6%減)となり、営業利益は36百万円(前期比32.7%減)となりました。

・その他の事業

製薬事業は、前期より引続き製品ラインナップの見直しを行ったことにより減収となりました。スポーツクラブ事業は、引続き順調に推移しており、安定的な収益構造となっております。温浴施設事業は、マーケットへの同業他社の新規参入の影響により減収となりました。商品販売事業並びに飲食事業では、「ROX-2」の建替えに伴う店舗面積の減少等の影響により減収となりました。ビル管理関連サービス事業は、内装請負工事の減少により減収となりました。環境保全・省エネルギー事業は、若干の減収となりました。

以上、その他の事業の合計での売上高は3,984百万円(前期比11.3%減)、営業損失は1百万円(前期比193百万円減)となりました。

なお、当期の単独業績につきましては、売上高13,721百万円(前期比4.4%減)、営業利益5,484百万円(前期比1.5%増)、経常利益5,295百万円(前期比1.7%減)、当期純利益は、先述のとおり不稼働資産売却に伴う特別損失の計上等により、2,589百万円(前期比12.6%減)となりました。

次期の見通し

わが国経済の見通しは、大企業とりわけ製造業を中心とした企業業績の回復による設備投資の増加も見られ、景気回復の基調にはあるものの、個人消費の回復の遅れ、また、国際情勢の不安定要因など不確定要素もあり、経営環境は予断を許さない状況で推移するものと思われま

す。ビル業界におきましては、新築大型ビルの大量供給は一巡したものの、ビル間の競争等取り巻く環境は、需給関係の本格的な改善には至らない状況が続くものと思われま

す。このような状況下、当社グループは、新規開発計画の早期実現に注力するとともに、既存の事業におきましては、時代の変遷に対応した着実な前向きな経営管理を推し進めてまいります。

なお、次期業績の見通しにつきましては、次のとおりです。

	連 結	
売上高	17,900百万円	(前期比 0.4%増)
営業利益	5,550百万円	(前期比 0.1%減)
経常利益	5,350百万円	(前期比 0.0%増)
当期純利益	2,900百万円	(前期比 12.5%増)

	単 独	
売上高	13,600百万円	(前期比 0.9%減)
営業利益	5,450百万円	(前期比 0.6%減)
経常利益	5,250百万円	(前期比 0.9%減)
当期純利益	2,900百万円	(前期比 12.0%増)

## (2) 財政状態

### 当期末の資産、負債、資本の状況

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
資産合計	89,074	85,995	3,079
負債合計	34,356	29,415	4,941
資本合計	54,402	56,275	1,872

当期末における総資産は、前期末より3,079百万円減少し85,995百万円となりました。

資産の部の主な増減は、「有明南LM2・3区画」開発事業に係る土地の増加(15,709百万円、うち7,854百万円は借地権から振替)、「みなとみらい21-28街区」開発事業に係る土地の追加取得(1,759百万円)、「東京駅八重洲北口」の土地の売却(7,954百万円)、現金及び預金の減少(2,769百万円)などでありま

す。

負債の部の減少4,941百万円は、短期借入金の減少(5,015百万円)が主な要因であります。

資本の部につきましては、当期純利益2,576百万円を計上及び配当金の支出等により、前期末比1,872百万円増加し56,275百万円となりました。その結果、株主資本比率は前期末の61.1%から65.4%となりました。

### 当期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,680	3,363	1,317
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,268	2,784	6,483
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,276	3,727	13,004
現金及び現金同等物の期末残高	12,842	9,694	3,148

当期における連結ベースのキャッシュ・フローは、営業活動により3,363百万円増加し、投資活動により2,784百万円、財務活動により3,727百万円減少しました。この結果、現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前期末に比べ3,148百万円減少し、期末残高は9,694百万円(前期比24.5%減)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益4,721百万円計上しましたが、法人税等の支払いなどにより3,363百万円となりました。前期との比較では、預り保証金の返済が増加したことなどにより1,317百万円(前期比28.1%減)の資金の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に「東京駅八重洲北口」土地の売却による収入がありましたが、「有明南LM2・3区画」並びに「みなとみらい21-28街区」開発事業に係る土地の取得及び投資有価証券の取得による支出などにより2,784百万円の減少となりました。前期との比較では6,483百万円少ない資金の支出となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、「有明南LM2・3区画」開発事業に係る資金の借入れがありましたが、一方で「東京駅八重洲北口」開発事業に係る借入金の返済等により3,727百万円の資金の減少(前期は9,276百万円の増加)となりました。

### 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、業績等の予想から当期並みの水準を見込んでおります。投資活動によるキャッシュ・フローは、事業の拡大及び既存設備の取替等を中心とする投資を行っていきませんが、「2.経営方針」で記載したとおり「有明南LM2・3区画」における開発事業を推進するため、建物建設資金の支出を予定しております。財務活動によるキャッシュ・フローは、同事業に係る資金の調達を予定しております。

キャッシュ・フロー指標の推移

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率	63.7%	68.6%	61.1%	65.4%
時価ベースの自己資本比率	55.3%	51.7%	29.3%	68.5%
債務償還年数	3.1年	2.6年	4.3年	5.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	23.0	19.8	25.8	11.6

(注) 各指標の算出基準は以下のとおりです。いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額：期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）

有利子負債：貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債

営業キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの数値

利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増減 ( 印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	18,936	21.3	14,908	17.3	4,028
現金及び預金	12,520		9,751		2,769
受取手形及び 営業未収入金	926		924		2
有価証券	400		60		339
たな卸資産	508		548		40
繰延税金資産	3,942		3,258		683
その他の	660		376		283
貸倒引当金	22		12		9
固定資産	70,137	78.7	71,087	82.7	949
1 有形固定資産	46,031	51.7	53,608	62.4	7,577
建物及び構築物	15,807		14,650		1,156
土地	29,669		38,297		8,627
建設仮勘定	56		239		182
その他の	498		421		76
2 無形固定資産	14,908	16.7	7,050	8.2	7,857
借地権	14,821		6,966		7,854
その他の	87		84		3
3 投資その他の資産	9,197	10.3	10,427	12.1	1,230
投資有価証券	3,965		5,006		1,040
繰延税金資産	159		190		31
その他の	5,071		5,230		158
資産合計	89,074	100.0	85,995	100.0	3,079

(単位:百万円)

科目	期 別		前連結会計年度		当連結会計年度		増減
			(平成15年3月31日現在)		(平成16年3月31日現在)		( 印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額		
(負債の部)		%		%			
流動負債	13,835	15.5	7,629	8.9	6,206		
買掛金等	1,104		996		108		
短期借入金	8,700		3,685		5,015		
一年以内に返済予定の 長期借入金	669		992		323		
未払法人税等	1,203		343		859		
賞与引当金	93		92		1		
その他の	2,064		1,519		544		
固定負債	20,521	23.1	21,786	25.3	1,264		
長期借入金	10,540		12,197		1,657		
預り保証金	9,687		9,042		645		
退職給付引当金	163		158		4		
役員退職慰労引当金	130		151		21		
その他の	-		236		236		
負債合計	34,356	38.6	29,415	34.2	4,941		
(少数株主持分)							
少数株主持分	314	0.3	304	0.4	10		
(資本の部)							
資本金	11,768	13.2	11,768	13.7	-		
資本剰余金	9,326	10.5	9,334	10.8	7		
利益剰余金	34,063	38.2	35,903	41.8	1,839		
その他の有価証券	16	0.0	28	0.0	11		
評価差額							
自己株式	772	0.8	758	0.9	14		
資本合計	54,402	61.1	56,275	65.4	1,872		
負債・少数株主持分 及び資本合計	89,074	100.0	85,995	100.0	3,079		

## (2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		(印減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	18,551	100.0	17,831	100.0	719	3.9
売 上 原 価	10,541	56.8	9,912	55.6	628	6.0
売 上 総 利 益	8,009	43.2	7,919	44.4	90	1.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,456	13.3	2,365	13.3	91	3.7
営 業 利 益	5,553	29.9	5,553	31.1	0	0.0
営 業 外 収 益	158	0.9	112	0.6	46	29.2
受 取 利 息	75		26		48	
受 取 配 当 金	37		36		0	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	16		23		7	
そ の 他	29		24		4	
営 業 外 費 用	188	1.0	317	1.7	129	68.7
支 払 利 息	168		283		115	
そ の 他	19		34		14	
経 常 利 益	5,523	29.8	5,348	30.0	174	3.2
特 別 利 益	-	-	294	1.7	294	-
固 定 資 産 売 却 益	-		294		294	
特 別 損 失	245	1.3	920	5.2	675	274.8
固 定 資 産 売 却 損	-		431		431	
固 定 資 産 評 価 損	-		52		52	
固 定 資 産 除 却 損	14		128		114	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	32		19		12	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	13		-		13	
た な 卸 資 産 評 価 損	-		45		45	
金 利 ス ワ ッ プ 評 価 損	-		236		236	
日 本 リ ネ ン サ プ ラ イ 業 厚 生 年 金 基 金 解 散 時 負 担 見 込 額	59		-		59	
事 業 計 画 変 更 損 失	115		-		115	
役 員 退 職 慰 労 金	10		-		10	
そ の 他	-		6		6	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	5,277	28.5	4,721	26.5	555	10.5
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,316	12.5	1,511	8.5	805	34.8
法 人 税 等 調 整 額	17	0.1	644	3.6	661	-
少 数 株 主 損 失	40	0.2	10	0.1	29	73.8
当 期 純 利 益	3,018	16.3	2,576	14.5	441	14.6

## (3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	期別		前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
			金額		金額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						9,326
資本準備金期首残高			9,326			
資本剰余金増加高						
自己株式処分差益			-			7
資本剰余金期末残高			9,326			9,334
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						34,063
連結剰余金期首残高			31,793			
利益剰余金増加高						
当期純利益			3,018			2,576
利益剰余金減少高						
配当金		725			719	
役員賞与		22	748		18	737
利益剰余金期末残高			34,063			35,903

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,277	4,721
減価償却費		1,492	1,383
固定資産評価損		-	52
投資有価証券評価損		32	19
ゴルフ会員権評価損		13	-
たな卸資産評価損		-	45
貸倒引当金の増減額		26	9
事業計画変更損失		115	-
日本リネンサプライ業厚生年金基金解散時負担見込額		59	-
賞与引当金の増減額		0	1
退職給付引当金の増減額		26	4
役員退職慰労引当金の増減額		12	21
受取利息及び受取配当金		112	63
支払利息		168	283
持分法による投資利益		16	23
固定資産除売却損益		14	238
売上債権の増減額		219	2
たな卸資産の増減額		9	85
仕入債務の増減額		4	149
預り保証金の増減額		206	628
未払消費税等の増減額		3	40
役員賞与の支払額		22	18
その他		49	123
小 計		6,983	5,867
利息及び配当金の受取額		98	157
利息の支払額		181	289
法人税等の支払額		2,219	2,371
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,680	3,363
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		58	57
定期預金の払戻による収入		92	59
有価証券の売却による収入		20	20
有形固定資産の取得による支出		470	10,038
有形固定資産の売却による収入		-	8,520
無形固定資産の取得による支出		7,875	15
投資有価証券の取得による支出		555	1,103
投資有価証券の売却による収入		1,558	10
長期保険積立による支出		213	157
長期貸付けによる支出		1,990	-
その他		224	22
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,268	2,784
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		12,080	9,975
短期借入金の返済による支出		10,780	14,990
長期借入れによる収入		9,400	2,800
長期借入金の返済による支出		90	819
自己株式の売却による収入		-	36
自己株式の取得による支出		605	14
配当金の支払額		727	714
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,276	3,727
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額		4,689	3,148
現金及び現金同等物の期首残高		8,152	12,842
現金及び現金同等物の期末残高		12,842	9,694

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項 目	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>1 連結子会社数 7社</p> <p>連結子会社名</p> <p>(株)テーオーリネンサプライ (株)ROXヘルスプラザ (株)テーオーシーサプライ 星製菓(株) (株)東京卸売りセンター 流通グループ (株)アニマ・アクティス・ ジャパン (株)TOL</p> <p>2 非連結子会社の名称等</p> <p>(株)I - TINK (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結子会社数 7社</p> <p>連結子会社名</p> <p>(株)テーオーリネンサプライ (株)ROXヘルスプラザ (株)テーオーシーサプライ 星製菓(株) (株)東京卸売りセンター 流通グループ (株)アニマ・ジャパン (株)アニマ・アクティス・ ジャパンより商号変更) (株)TOL</p> <p>2 非連結子会社の名称等</p> <p>(株)I - TINK (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>1 持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>会社等の名称</p> <p>大崎再開発ビル(株)</p> <p>2 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>(株)I - TINK 他2社 (持分法を適用しない理由)</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1 持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>会社等の名称</p> <p>大崎再開発ビル(株)</p> <p>2 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>(株)I - TINK 他3社 (持分法を適用しない理由)</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同一であります。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>デリバティブ たな卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金</p> <p>賞与引当金</p> <p>退職給付引当金</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>その他有価証券 ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価法</p> <p>商品 連結子会社(株)テーオーシーサブライは先入先出法による原価法、星製薬(株)は移動平均法による原価法及び(株)東京卸売りセンター流通グループは売価還元法による原価法</p> <p>製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、ROXドーム及びROXビル内温浴施設については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物3～50年であります。</p> <p>営業未収入金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、発生している額を計上しております。</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>その他有価証券 ・時価のあるもの 同左</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>商品 同左</p> <p>製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理</p>	<p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>・ヘッジ手段 金利スワップ取引</p> <p>・ヘッジ対象 変動金利による借入金</p> <p>当社の内規である「市場リスク管理規程」及び「リスク管理要領」に基づき、変動金利調達に係るキャッシュ・フローの固定化を、総調達の一定割合の範囲内で行っております。</p> <p>原則として変動の累計を比率分析する方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>・ヘッジ手段 同左</p> <p>・ヘッジ対象 同左</p> <p>同左</p> <p>特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 利益処分項目の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金は手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

## 会計処理の変更

項 目	前連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
<p>自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準</p> <p>1株当たり情報</p>	<p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる影響については（1株当たり情報）注記事項に記載しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

## 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成15年3月31日現在	当連結会計年度 平成16年3月31日現在
1. 有形固定資産の減価償却累計額 35,282百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 36,343百万円
2. 担保資産及びそれに対する債務 担保に供している資産	2. 担保資産及びそれに対する債務 担保に供している資産
建物 4,990百万円	建物 4,578百万円
土地 688百万円	土地 688百万円
計 5,679百万円	計 5,267百万円
同上に対する債務額	同上に対する債務額
短期借入金 2,330百万円	短期借入金 1,520百万円
3. 自己株式の保有数	3. 自己株式の保有数
当社の発行済株式総数	当社の発行済株式総数
普通株式 66,770千株	普通株式 66,770千株
連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関 連会社が保有する自己株式の数	連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関 連会社が保有する自己株式の数
普通株式 1,384千株	普通株式 1,356千株

### (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
宣伝広告費 443百万円	宣伝広告費 394百万円
役員報酬 150百万円	役員報酬 147百万円
給料手当・福利費 878百万円	給料手当・福利費 841百万円
賞与引当金繰入額 39百万円	賞与引当金繰入額 42百万円
退職給付引当金繰入額 24百万円	退職給付引当金繰入額 18百万円
役員退職慰労引当金繰入額 20百万円	役員退職慰労引当金繰入額 21百万円
租税公課 110百万円	租税公課 180百万円
減価償却費 64百万円	減価償却費 45百万円
2. _____	2. 固定資産売却益の内訳
	土地 294百万円
3. _____	3. 固定資産売却損の内訳
	土地 431百万円
4. _____	4. 固定資産評価損の内訳
	土地 52百万円
5. _____	5. 固定資産除却損の内訳
	建物及び構築物 97百万円
	解体工事費 28百万円
	その他 2百万円
	計 128百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	12,520百万円	現金及び預金勘定	9,751百万円
有価証券勘定	400百万円	有価証券勘定	60百万円
計	<u>12,921百万円</u>	計	<u>9,812百万円</u>
預入期間が3か月を 超える定期預金	58百万円	預入期間が3か月を 超える定期預金	57百万円
取得日から償還日が 3か月を超える有価証券	20百万円	取得日から償還日が 3か月を超える有価証券	60百万円
現金及び現金同等物	<u>12,842百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>9,694百万円</u>

(セグメント情報)

(1)事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位:百万円)

項目	不動産事業	リネンサプライ及び ランドリー事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する 売上高	12,000	2,060	4,490	18,551	-	18,551
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	812	48	94	955	(955)	-
計	12,813	2,109	4,584	19,506	(955)	18,551
営業費用	7,513	2,055	4,392	13,961	(963)	12,997
営業利益又は営業損失( )	5,299	53	192	5,545	8	5,553
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	62,435	1,080	3,790	67,306	21,767	89,074
減 価 償 却 費	1,334	59	107	1,500	(8)	1,492
資 本 的 支 出	8,133	49	54	8,238	-	8,238

(注)

- 各事業区分は事業の性質及び売上集計区分によっております。
- 各事業区分に属する主要な事業内容

セグメント名	主 要 事 業
不動産事業	貸室・展示場・駐車場等の賃貸
リネンサプライ及び ランドリー事業	リネンサプライ、ランドリー
その他の事業	衣料・雑貨等商品販売、飲食業、医薬品等製造販売、スポーツクラブ経営、ビル管理関連サービス、内装請負工事、環境保全及び省エネルギー事業、温浴施設経営

- 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は22,165百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:百万円)

項目	不動産事業	リネンサプライ及びランドリー事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	11,840	2,006	3,984	17,831	-	17,831
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	814	47	95	957	(957)	-
計	12,654	2,053	4,080	18,788	(957)	17,831
営業費用	7,149	2,017	4,081	13,248	(970)	12,277
営業利益又は営業損失( )	5,505	36	1	5,540	13	5,553
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	63,174	1,040	3,549	67,764	18,230	85,995
減 価 償 却 費	1,231	72	86	1,390	(6)	1,383
資 本 的 支 出	9,997	53	34	10,085	(0)	10,085

(注)

- 各事業区分は事業の性質及び売上集計区分によっております。
- 各事業区分に属する主要な事業内容

セグメント名	主 要 事 業
不動産事業	貸室・展示場・駐車場等の賃貸
リネンサプライ及びランドリー事業	リネンサプライ、ランドリー
その他の事業	衣料・雑貨等商品販売、飲食業、医薬品等製造販売、スポーツクラブ経営、ビル管理関連サービス、内装請負工事、環境保全及び省エネルギー事業、温浴施設経営

- 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は18,731百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

## (2)所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、在外連結子会社及び在外支店がありませんので該当事項はありません。

## (3)海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引)

前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及 び運搬具</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器 具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">102</td> <td style="text-align: center;">72</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	機械装置及 び運搬具	40	31	9	その他(工具器 具及び備品)	62	41	20	合 計	102	72	30	1年以内	9百万円	1年超	15百万円	合 計	24百万円	支払リース料	20百万円	減価償却費相当額	18百万円	支払利息相当額	1百万円	未経過リース料		1年以内	4百万円	1年超	5百万円	合 計	9百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及 び運搬具</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	機械装置及 び運搬具	11	7	3	工具器具及び 備品	24	13	10	合 計	35	21	14	1年以内	7百万円	1年超	8百万円	合 計	15百万円	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	9百万円	支払利息相当額	0百万円	未経過リース料		1年以内	4百万円	1年超	0百万円	合 計	5百万円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																						
機械装置及 び運搬具	40	31	9																																																																						
その他(工具器 具及び備品)	62	41	20																																																																						
合 計	102	72	30																																																																						
1年以内	9百万円																																																																								
1年超	15百万円																																																																								
合 計	24百万円																																																																								
支払リース料	20百万円																																																																								
減価償却費相当額	18百万円																																																																								
支払利息相当額	1百万円																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年以内	4百万円																																																																								
1年超	5百万円																																																																								
合 計	9百万円																																																																								
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																						
機械装置及 び運搬具	11	7	3																																																																						
工具器具及び 備品	24	13	10																																																																						
合 計	35	21	14																																																																						
1年以内	7百万円																																																																								
1年超	8百万円																																																																								
合 計	15百万円																																																																								
支払リース料	9百万円																																																																								
減価償却費相当額	9百万円																																																																								
支払利息相当額	0百万円																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年以内	4百万円																																																																								
1年超	0百万円																																																																								
合 計	5百万円																																																																								

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
役員	大谷 和彦	-	-	当社代表取締役会長 (株)大谷工業代表取締役 会長	直接1.11%	-	-	建物の賃貸	19	受取手形及び 営業未収入金 その他 (流動負債) 預り保証金	0 1 10
		-	-	当社代表取締役会長	直接1.11%	-	-	消耗品の購入	1	その他 (流動負債)	0
		-	-	当社代表取締役会長	直接1.11%	-	-	-	-	旧商法第210 条ノ2に定める 譲渡請求権	15
役員	大谷 卓男	-	-	当社代表取締役社長	直接0.20%	-	-	-	-	旧商法第210 条ノ2に定める 譲渡請求権	15
	池田 嵩	-	-	当社取締役	直接0.00%	-	-	-	-		6
	羽廣 元和	-	-	当社取締役	直接0.00%	-	-	-	-		6
	松崎 良典	-	-	当社取締役	直接0.00%	-	-	-	-		5
	大橋 正夫	-	-	当社取締役	直接0.00%	-	-	-	-		5
	河村 修	-	-	当社取締役	直接0.00%	-	-	-	-		5
	岩井 和夫	-	-	当社取締役	直接0.00%	-	-	-	-		3

(注) 上記関連当事者との取引における取引金額には消費税等が含まれておりませんが、受取手形及び営業未収入金、その他(流動負債)の期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件等の決定方針等

- 1 建物の賃貸につきましては、市場価格等を勘案して決定しております。
- 2 消耗品の購入につきましては、一般取引と同様であります。

## (税効果会計)

前連結会計年度 平成15年3月31日現在	当連結会計年度 平成16年3月31日現在																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>[流動の部] (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">107百万円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">3,783百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,982百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,942百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,942百万円</td></tr> </table> <p>[固定の部] (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">270百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">488百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">305百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産総合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,101百万円</td></tr> </table>	未払事業税	107百万円	固定資産評価損	3,783百万円	その他	91百万円	繰延税金資産小計	3,982百万円	評価性引当額	40百万円	繰延税金資産合計	3,942百万円	その他有価証券評価差額金	0百万円	繰延税金資産の純額	3,942百万円	役員退職慰労引当金	54百万円	固定資産に係る未実現利益	30百万円	減価償却超過	77百万円	連結子会社の繰越欠損金	270百万円	その他	55百万円	繰延税金資産小計	488百万円	評価性引当額	305百万円	繰延税金資産合計	183百万円	固定資産圧縮積立金	12百万円	その他有価証券評価差額金	10百万円	繰延税金負債合計	23百万円	繰延税金資産の純額	159百万円	繰延税金資産総合計	4,101百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>[流動の部] (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">3,189百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,303百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,265百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,258百万円</td></tr> </table> <p>[固定の部] (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">311百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">568百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">351百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産総合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,449百万円</td></tr> </table>	未払事業税	30百万円	固定資産評価損	3,189百万円	その他	83百万円	繰延税金資産小計	3,303百万円	評価性引当額	38百万円	繰延税金資産合計	3,265百万円	その他有価証券評価差額金	6百万円	繰延税金資産の純額	3,258百万円	役員退職慰労引当金	61百万円	固定資産に係る未実現利益	26百万円	減価償却超過	92百万円	連結子会社の繰越欠損金	311百万円	その他	75百万円	繰延税金資産小計	568百万円	評価性引当額	351百万円	繰延税金資産合計	216百万円	固定資産圧縮積立金	12百万円	その他有価証券評価差額金	12百万円	繰延税金負債合計	25百万円	繰延税金資産の純額	190百万円	繰延税金資産総合計	3,449百万円
未払事業税	107百万円																																																																																				
固定資産評価損	3,783百万円																																																																																				
その他	91百万円																																																																																				
繰延税金資産小計	3,982百万円																																																																																				
評価性引当額	40百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	3,942百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	0百万円																																																																																				
繰延税金資産の純額	3,942百万円																																																																																				
役員退職慰労引当金	54百万円																																																																																				
固定資産に係る未実現利益	30百万円																																																																																				
減価償却超過	77百万円																																																																																				
連結子会社の繰越欠損金	270百万円																																																																																				
その他	55百万円																																																																																				
繰延税金資産小計	488百万円																																																																																				
評価性引当額	305百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	183百万円																																																																																				
固定資産圧縮積立金	12百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	10百万円																																																																																				
繰延税金負債合計	23百万円																																																																																				
繰延税金資産の純額	159百万円																																																																																				
繰延税金資産総合計	4,101百万円																																																																																				
未払事業税	30百万円																																																																																				
固定資産評価損	3,189百万円																																																																																				
その他	83百万円																																																																																				
繰延税金資産小計	3,303百万円																																																																																				
評価性引当額	38百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	3,265百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	6百万円																																																																																				
繰延税金資産の純額	3,258百万円																																																																																				
役員退職慰労引当金	61百万円																																																																																				
固定資産に係る未実現利益	26百万円																																																																																				
減価償却超過	92百万円																																																																																				
連結子会社の繰越欠損金	311百万円																																																																																				
その他	75百万円																																																																																				
繰延税金資産小計	568百万円																																																																																				
評価性引当額	351百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	216百万円																																																																																				
固定資産圧縮積立金	12百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	12百万円																																																																																				
繰延税金負債合計	25百万円																																																																																				
繰延税金資産の純額	190百万円																																																																																				
繰延税金資産総合計	3,449百万円																																																																																				
<p>2. _____</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">2.26%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">0.95%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.39%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.65%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.26%	評価性引当額の増加	0.95%	その他	0.39%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.65%																																																																								
法定実効税率	42.05%																																																																																				
(調整)																																																																																					
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.26%																																																																																				
評価性引当額の増加	0.95%																																																																																				
その他	0.39%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.65%																																																																																				
<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当連結会計年度における一時差異のうち、平成16年3月末までに解消が予定されているものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されているものは改正後の税率であります。</p> <p>この税率の変更による、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>3. _____</p>																																																																																				

## (有価証券)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

区 分	取 得 原 価	連 結 決 算 日 に お け る 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	226	233	7
債券	56	75	19
その他	60	61	1
小 計	342	370	28
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	78	78	0
債券	24	24	0
小 計	103	103	0
合 計	446	474	28

(注) 上記連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの株式には、減損処理後の帳簿価額のものが含まれております。当連結会計年度において株式の時価が取得原価に比べて著しい下落があったものについては、減損処理を行い投資有価証券評価損を23百万円計上しております。

## 2. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位: 百万円)

内 容	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,002
MMF(マネー・マネージメント・ファンド)等	380
合 計	3,382

## 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しています。

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位: 百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内
債券		
国債・地方債等	-	49
社債	-	50
その他	20	40
合 計	20	141

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	98	156	58
債券	56	75	19
その他	40	40	0
小 計	194	273	78
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	206	175	31
債券	24	24	0
小 計	231	200	31
合 計	426	473	47

2. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,282
合 計	3,282

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しています。

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内
債券		
国債・地方債等	24	24
社債	40	10
その他	20	20
合 計	85	55

## (デリバティブ取引)

### 1 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>デリバティブ取引については、提出会社のみが取引を行っており、取引の状況に関しては以下のとおりであります。なお連結子会社においては、デリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(1) 取引の内容・取引の利用目的について</p> <p>提出会社は、変動金利による調達資金の調達コストを固定化する目的及び運用収益を獲得することを目的として、金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>なお、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 金利スワップ取引</li> <li>・ヘッジ対象 変動金利による借入金</li> </ul> <p>ヘッジ方針</p> <p>提出会社の内規である「市場リスク管理規程」及び「リスク管理要領」に基づき、変動金利調達に係るキャッシュ・フローの固定化を、総調達の一定割合の範囲内で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>原則として変動の累計を比率分析する方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針について</p> <p>提出会社は、変動金利による調達資金の調達コストを固定化する目的及び一定の取扱高の範囲内において、運用収益を獲得することを目的にデリバティブ取引を利用しますが、運用収益獲得のため積極的に投機目的でデリバティブ取引を利用することはしない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容について</p> <p>提出会社が利用している固定金利支払・変動金利受取の金利スワップは借入金の利息の支払についてのヘッジ効果のための取引でありリスクはありません。また、提出会社は、レバレッジ効果の影響を加味した特殊なデリバティブ取引は利用しておりません。</p> <p>なお、提出会社は格付けの高い大手金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行に係る信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制について</p> <p>提出会社のデリバティブ業務のリスク管理は、経理部内の相互牽制とチェックにより行っております。取引に関しては、経理担当取締役が取扱高及び内容等を確認し取引を決定した場合、随時常勤役員会に必要事項を提出し報告します。その後、契約書を経理部並びに総務部に回覧し、代表取締役がその内容を点検し捺印します。さらに経理担当取締役は取引先である金融機関からの報告書を点検し経理部担当者作成の資料と相違がないかを確認し、月一回常勤役員会に取引状況を報告します。</p>	<p>デリバティブ取引については、提出会社のみが取引を行っており、取引の状況に関しては以下のとおりであります。なお連結子会社においては、デリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(1) 取引の内容・取引の利用目的について</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 同左</li> <li>・ヘッジ対象 同左</li> </ul> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針について</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容について</p> <p>同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制について</p> <p>同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

該当事項はありません。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成16年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利スワップ取引 受取変動・支払固定	3,000	3,000	236	236

(注)1 時価の算定方法

当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

### (退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、定年適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、定年適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>												
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>685百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>522百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>163百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	685百万円	年金資産	522百万円	退職給付引当金	163百万円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>749百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>590百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>158百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	749百万円	年金資産	590百万円	退職給付引当金	158百万円
退職給付債務	685百万円												
年金資産	522百万円												
退職給付引当金	163百万円												
退職給付債務	749百万円												
年金資産	590百万円												
退職給付引当金	158百万円												
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金基金の 年金掛金</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td>140百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	96百万円	総合設立型厚生年金基金の 年金掛金	44百万円	退職給付費用合計	140百万円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金基金の 年金掛金</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td>112百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	69百万円	総合設立型厚生年金基金の 年金掛金	43百万円	退職給付費用合計	112百万円
勤務費用	96百万円												
総合設立型厚生年金基金の 年金掛金	44百万円												
退職給付費用合計	140百万円												
勤務費用	69百万円												
総合設立型厚生年金基金の 年金掛金	43百万円												
退職給付費用合計	112百万円												
<p>4. 当社及び一部の連結子会社は全国不動産業厚生年金基金、一部の連結子会社は日本リネンサプライ業厚生年金基金に加入しておりますが、これらの厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。これらの基金の年金資産残高のうち、主として当社及び連結子会社の加入人員に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は401百万円であります。</p>	<p>4. 当社及び一部の連結子会社は全国不動産業厚生年金基金、一部の連結子会社は日本リネンサプライ業厚生年金基金に加入しておりますが、これらの厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。これらの基金の年金資産残高のうち、主として当社及び連結子会社の加入人員に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は522百万円であります。</p>												

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
1株当たり純資産額 831円75銭 1株当たり当期純利益 45円60銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、 記載していません。	1株当たり純資産額 860円03銭 1株当たり当期純利益 39円14銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、 記載していません。
当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。	
1株当たり純資産額 832円02銭 1株当たり当期純利益 45円87銭	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,018	2,576
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,000	2,558
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	18	18
普通株主に帰属しない金額(百万円)	18	18
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,793	65,382
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2によるストックオプション制度に係る自己株式 196千株	同左

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1)生産実績

当社グループは不動産事業を中心としておりますが、その他の事業において、製薬事業を行っております。当連結会計年度の生産実績は123百万円(前年同期比16.2%増)となっております。

(注)金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

### (2)受注状況

上記製薬事業は受注生産を行っておりません。

### (3)販売実績

期 別 部 門		前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
		金 額 (百万円)	比率(%)	金 額 (百万円)	比率(%)
不動産事業	建物の賃貸等	10,130	54.6	10,033	56.3
	展示場・会議室の賃貸	1,169	6.3	1,122	6.3
	駐車場の賃貸	700	3.8	684	3.8
	小計	12,000	64.7	11,840	66.4
リネンサプライ及びランドリー事業		2,060	11.1	2,006	11.3
その他の事業	製薬事業	795	4.3	675	3.8
	商品販売事業	1,447	7.8	1,157	6.5
	飲食事業	187	1.0	191	1.1
	スポーツクラブ事業	576	3.1	573	3.2
	ビル管理関連サービス事業	354	1.9	288	1.6
	環境保全及び省エネルギー事業	141	0.8	133	0.7
	温浴施設事業	986	5.3	963	5.4
小計	4,490	24.2	3,984	22.3	
合 計		18,551	100.0	17,831	100.0

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。